

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月2日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所 名証二部
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八神 基
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小林 啓介 TEL (052)951-9252
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月16日 配当支払開始予定日 平成20年7月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の連結業績 (平成19年4月21日～平成20年4月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	7,779	2.0	777	△1.7	816	0.9	451	1.7
19年4月期	7,625	3.3	790	20.1	809	20.7	444	229.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年4月期	66	85	—	—	7.5		8.3		10.0	
19年4月期	65	34	—	—	7.7		8.4		10.4	

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 — 百万円 19年4月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月期	9,889		6,387		62.4		915 47	
19年4月期	9,812		6,101		60.1		867 77	

(参考) 自己資本 20年4月期 6,170百万円 19年4月期 5,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月期	381		△1,571		△209		1,097	
19年4月期	496		△131		△159		2,496	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年4月期	5	00	10	00	15	00	101	23.0	1.8
20年4月期	5	00	5	00	10	00	67	15.0	1.1
21年4月期(予想)	6	00	6	00	12	00	—	16.9	—

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,840	4.8	412	4.7	437	6.3	252	6.2	37	39
通期	8,000	2.8	800	2.9	850	4.1	480	6.3	71	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 6,801,760株 19年4月期 6,801,760株

② 期末自己株式数 20年4月期 61,740株 19年4月期 3,940株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年4月21日～平成20年4月21日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	6,018	△1.1	631	△7.6	689	△3.8	391	△4.1
19年4月期	6,088	4.1	683	26.1	716	26.2	408	234.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	58	01	—	—
19年4月期	60	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月期	8,500		5,890		69.3		873 89	
19年4月期	8,608		5,678		66.0		835 33	

(参考) 自己資本 20年4月期 5,890百万円 19年4月期 5,678百万円

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年4月20日～平成21年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,000	5.3	362	9.5	389	8.1	222	4.4	32	94
通期	6,300	4.7	700	10.8	750	8.8	422	7.7	62	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3～4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期は、前期に需要が急増した救急救命分野の売上高が一段落した一方で、理科学機器設備部門が好調に推移、中でも滅菌器等の海外売上が伸びたことと、前期に続き文教外市場に対する民需向け特定用途什器類の売上増などにより、売上高は77億79百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面におきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、人件費と研究開発費の増加から営業利益は7億77百万円（同1.7%減）となりました。ただし、余剰資金の運用により経常利益は8億16百万円（同0.9%増）、当期純利益は4億51百万円（同1.7%増）となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、文教市場における回復に加え、文教外市場に対する特定用途什器や滅菌器等の売上増により、当部門の売上高は39億58百万円（同5.3%増）となり、営業利益は4億58百万円（同20.7%増）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、救急救命分野において、一般市民が行なう一次救命処置が重視され、引き続きAED（自動体外式除細動器）の普及という追い風を受け好調に推移致しました。一方、前期と同じ規模の大口物件には恵まれず、それに対する十分なカバーが出来なかったことと、文教市場における学校向け保健設備品が減少したことにより、当部門の売上高は24億73百万円（同3.4%減）、営業利益は6億3百万円（同1.6%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、半導体業界を中心とした設備投資に対し、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び半導体の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力し、売上高は13億46百万円（同3.2%増）となりましたが、原材料費等の高騰を十分にカバーすることが出来ず、営業利益は2億17百万円（同7.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境におきましては、学校及び官公庁の需要は横ばいで推移することが予想されるものの、引き続き一般市民による一次救命処置への関心は高く、救急救命機器に対する旺盛な需要が続くものと思われまます。また、半導体業界におきましては、世界規模の競争が展開され設備投資の増強に一段と拍車がかかることが見込まれます。

このような状況のもとで当社グループは、顧客の要求に応える商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、ヤガミ及びヒラヤマのブランド品に対し、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

理科学機器設備部門におきましては、文教市場向けの商品開発に引き続き注力する他、民需向けの特定用途什器の拡販をしてまいります。

保健医科機器部門におきましては、好調な救急救命機器の需要に対し、文教市場以外の市場へAEDの販売を推進するとともに、確実な一次救命処置の実施のためAEDトレーナーや心肺蘇生法教育人体モデルなどの訓練機器を提供することで、一層の浸透を図ってまいります。

産業用機器部門におきましては、半導体関連業界を中心とした設備投資の増加に伴う受注の獲得に注力するとともに、保温・加熱用電気ヒーターにおいては商品の新たな用途の開拓による販路の拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円（前期比2.8%増）、営業利益8億（同2.9%増）、経常利益8億50百万円（同4.1%増）、当期純利益4億80百万円（同6.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は60億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（1億円）、たな卸資産の増加（1億22百万円）等によるものであります。固定資産は38億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金資産の増加（36百万円）があった一方、有形固定資産の減少（79百万円）、投資有価証券の減少（70百万円）があったこと等によるものであります。

この結果、総資産は98億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は24億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億66百万円）、賞与引当金の減少（44百万円）があったこと等によるものであります。固定負債は10億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（27百万円）、預り保証金の増加（6百万円）があった一方、社債の減少（20百万円）、長期借入金の減少（17百万円）があったこと等によるものであります。

この結果、負債合計は35億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は63億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金において、当期純利益による増加（4億51百万円）と配当による減少（1億1百万円）があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から62.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億81百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億22百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億56百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億71百万円となりました。その主な要因は、定期預金への資金移動15億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定返済49百万円、自己株式の取得37百万、配当金の支払1億1百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期
自己資本比率(%)	55.7	58.3	58.6	60.1	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	48.4	45.0	43.0	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.0	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	72.8	143.3	135.2	127.7

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は10円とさせていただきたいと存じます。また次期の年間配当金につきましては、1株につき12円(うち中間配当金6円)とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年7月12日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無い場合開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおり利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えていきます。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化しお手伝いをおとして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造していきます。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行および名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジステックスのスピードアップなどをおして効率の高い経営を実現させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野は、近年いわゆる少子化により児童・生徒数が減少し、さらに地方自治体の財政難とも相俟って、市場規模は増加基調にはありませんでした。当期末に至り、国の新しい学習指導要領が示され、当社の基盤ビジネス分野である学校の理科では授業時間数の大幅な増加とともに実験・観察が重視されることとなり、この先需要の増加が期待でき、それに備えた新商品の開発が急がれます。また、前期急増したAEDを中心とした救急救命分野では、今後一般市民による一次救命処置の普及へと拍車がかかってくることから、今にも増して新規或いは改良を加えた機器の開発と提供が急がれます。海外市場は連結会社である平山製作所での輸出の増加により当期には年商の1割を超えることとなりました。さらに当社では当期中に貿易部を設けましたが、これからは輸入・輸出両面で意欲的な活動を進めてまいります。また文教外市場では一昨年来、従来市場とはまったく異なった民間需要が生まれてきており、この方面での新たな商品の要請に応える開発力の向上とさらなる需要層の拡大を図って成長を目指してまいります。

（注）文中における将来に関する記載事項は、本決算発表日（平成20年6月2日）現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月20日)		当連結会計年度 (平成20年4月20日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,547,982		2,648,211		100,229
2 受取手形及び売掛金	※2		2,199,132		2,174,340		△24,792
3 たな卸資産			971,652		1,094,370		122,717
4 繰延税金資産			107,085		93,847		△13,237
5 その他			40,533		32,680		△7,853
貸倒引当金			△7,419		△6,107		1,311
流動資産合計			5,858,967	59.7	6,037,341	61.0	178,374
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,154,178		2,158,545		4,366	
減価償却累計額		1,009,810	1,144,368	1,079,702	1,078,842	69,892	△65,525
(2) 土地			1,850,780		1,850,780		—
(3) その他		534,617		563,257		28,640	
減価償却累計額		409,394	125,223	451,716	111,541	42,321	△13,681
有形固定資産合計			3,120,372	31.8	3,041,165	30.8	△79,207
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,295		9,124		3,828
(2) 電話加入権			4,491		4,555		64
無形固定資産合計			9,786	0.1	13,679	0.1	3,892
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			346,784		276,344		△70,439
(2) 長期貸付金			—		4,000		4,000
(3) 破産更生債権等			33,290		1,650		△31,639
(4) 繰延税金資産			298,857		335,273		36,415
(5) 保険積立金			127,537		137,138		9,601
(6) その他			49,683		46,345		△3,338
貸倒引当金			△33,245		△2,953		30,292
投資その他の資産合計			822,907	8.4	797,799	8.1	△25,108
固定資産合計			3,953,066	40.3	3,852,643	39.0	△100,422
資産合計			9,812,034	100.0	9,889,985	100.0	77,951

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月20日)		当連結会計年度 (平成20年4月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,909,538		1,743,002		△166,536	
2 短期借入金		135,996		104,329		△31,667	
3 一年以内償還予定の社債		20,000		20,000		—	
4 未払金		58,109		97,374		39,264	
5 未払法人税等		181,859		175,391		△6,467	
6 賞与引当金		202,727		158,317		△44,410	
7 その他		147,691		153,082		5,390	
流動負債合計		2,655,923	27.1	2,451,496	24.8	△204,426	
II 固定負債							
1 社債		110,000		90,000		△20,000	
2 長期借入金		18,341		845		△17,496	
3 繰延税金負債		173,356		173,356		—	
4 退職給付引当金		251,328		250,699		△628	
5 役員退職慰労引当金		275,442		303,401		27,958	
6 預り保証金		214,921		221,828		6,907	
7 その他		11,101		10,719		△381	
固定負債合計		1,054,490	10.7	1,050,849	10.6	△3,641	
負債合計		3,710,414	37.8	3,502,346	35.4	△208,068	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		787,299		787,299		—	
2 資本剰余金		676,811		676,811		—	
3 利益剰余金		4,358,454		4,708,301		349,846	
4 自己株式		△2,535		△40,082		△37,547	
株主資本合計		5,820,029	59.3	6,132,329	62.0	312,299	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		78,895		37,935		△40,959	
評価・換算差額等合計		78,895	0.8	37,935	0.4	△40,959	
III 少数株主持分		202,695	2.1	217,374	2.2	14,679	
純資産合計		6,101,619	62.2	6,387,639	64.6	286,019	
負債純資産合計		9,812,034	100.0	9,889,985	100.0	77,951	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			7,625,995	100.0		7,779,019	100.0	153,023	
II 売上原価			4,685,684	61.4		4,771,284	61.3	85,599	
売上総利益			2,940,311	38.6		3,007,734	38.7	67,423	
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費		160,056			168,824		8,768		
2 広告宣伝費		46,043			52,507		6,464		
3 貸倒引当金繰入額		4,154			642		△3,511		
4 役員報酬		154,569			168,222		13,652		
5 給与・賞与		777,943			800,207		22,264		
6 賞与引当金繰入額		159,293			106,077		△53,216		
7 特定退職金共済掛金		21,059			21,647		587		
8 退職給付費用		13,899			14,021		121		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		24,267			26,958		2,690		
10 法定福利・厚生費		130,658			174,425		43,766		
11 交際費		6,129			6,357		228		
12 旅費・交通費		84,166			93,700		9,534		
13 車両維持費		43,169			43,604		434		
14 通信費		32,185			33,167		982		
15 水道光熱費		12,934			12,533		△400		
16 消耗品費		31,645			30,833		△812		
17 租税公課		27,617			27,230		△387		
18 減価償却費		66,163			69,377		3,214		
19 研究開発費		150,138			163,474		13,335		
20 賃借料		94,193			98,244		4,051		
21 修繕費		13,732			10,719		△3,013		
22 その他		95,876	2,149,900	28.2	107,652	2,230,431	28.7	11,775	80,530
営業利益			790,410	10.4		777,303	10.0		△13,107
IV 営業外収益									
1 受取利息		311			10,083		9,772		
2 有価証券利息		—			4,000		4,000		
3 受取配当金		2,493			3,027		534		
4 不動産賃貸料		45,872			45,180		△691		
5 雑収入		4,634	53,311	0.7	9,856	72,148	0.9	5,222	18,836

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		6,179			6,262		83		
2 社債利息		915			785		△130		
3 不動産賃貸費用		24,161			22,888		△1,272		
4 雑損失		3,042	34,297	0.5	2,827	32,764	0.4	△215	△1,533
経常利益			809,423	10.6		816,687	10.5		7,263
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			200		200		
2 保険金収入		1,724			7,148		5,423		
3 貸倒引当金戻入益		—	1,724	0.0	384	7,732	0.1	384	6,007
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	763			721		△41		
2 役員退職慰労金		2,545			—		△2,545		
3 保険解約損		2,828			—		△2,828		
4 商品廃棄損		221			705		484		
5 貸倒損失		—	6,359	0.1	169	1,596	0.0	169	△4,762
税金等調整前 当期純利益			804,789	10.5		822,823	10.6		18,034
法人税、住民税 及び事業税		351,092			350,516		△575		
法人税等調整額		△1,864	349,227	4.6	4,702	355,218	4.6	6,566	5,990
少数株主利益			11,410	0.1		16,079	0.2		4,668
当期純利益			444,150	5.8		451,525	5.8		7,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	3,994,481	△2,535	5,456,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△33,989		△33,989
剰余金の配当			△33,989		△33,989
役員賞与(注)			△12,200		△12,200
当期純利益			444,150		444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	363,972	—	363,972
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	△2,535	5,820,029

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	192,084	5,768,950
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△33,989
剰余金の配当				△33,989
役員賞与(注)				△12,200
当期純利益				444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,913	△41,913	10,610	△31,303
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△41,913	△41,913	10,610	332,669
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	△2,535	5,820,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△101,678		△101,678
当期純利益			451,525		451,525
自己株式の取得				△37,547	△37,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	349,847	△37,547	312,299
平成20年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,708,301	△40,082	6,132,329

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△101,678
当期純利益				451,525
自己株式の取得				△37,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△40,959	△40,959	14,679	△26,280
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△40,959	△40,959	14,679	286,019
平成20年4月20日残高(千円)	37,935	37,935	217,374	6,387,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		804,789	822,823	18,034
減価償却費		132,423	129,050	△3,373
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		6,529	△628	△7,158
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△8,653	27,958	36,611
賞与引当金の増減額(減少:△)		32,226	△44,410	△76,636
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,529	△952	△4,482
受取利息及び受取配当金		△2,804	△17,111	△14,306
支払利息		7,094	7,047	△46
投資有価証券売却益		—	△200	△200
有形固定資産除却損		763	721	△41
売上債権の増減額(増加:△)		△26,985	31,280	58,266
たな卸資産の増減額(増加:△)		△67,559	△122,717	△55,157
仕入債務の増減額(減少:△)		114,002	△146,177	△260,180
その他		△43,095	39,666	82,761
役員賞与の支払額		△13,000	—	13,000
小計		939,259	726,350	△212,909
利息及び配当金の受取額		2,778	14,523	11,744
利息の支払額		△3,672	△2,986	686
法人税等の支払額		△442,017	△356,439	85,577
営業活動による キャッシュ・フロー		496,348	381,448	△114,900
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△71,000	△3,561,000	△3,490,000
定期預金の払戻による収入		71,000	2,061,000	1,990,000
投資有価証券の取得による支出		△100,000	—	100,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出		△47,056	△58,723	△11,667
無形固定資産の取得による支出		△1,149	△7,704	△6,555
長期貸付金の貸付による支出		—	△5,000	△5,000
保険金の受取による収入		—	7,148	7,148
保険金解約による収入		25,781	—	△25,781
保険積立による支出		△10,041	△9,601	439
その他		1,204	568	△636
投資活動による キャッシュ・フロー		△131,261	△1,571,512	△1,440,251
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△16,000	—	16,000
長期借入れによる収入		30,000	—	△30,000
長期借入金の返済による支出		△85,663	△49,163	36,500
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式の取得による支出		—	△37,547	△37,547
配当金の支払額		△68,017	△101,595	△33,578
少数株主への配当金の支払額		—	△1,400	△1,400
財務活動による キャッシュ・フロー		△159,680	△209,706	△50,025
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		205,407	△1,399,770	△1,605,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,291,574	2,496,982	205,407
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,496,982	1,097,211	△1,399,770

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 ―――</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6条)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち㈱ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>(ニ)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,898,924千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月20日)	当連結会計年度 (平成20年4月20日)														
<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">944,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">944,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,737千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	受取手形	30,737千円
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	86,000千円														
差引額	944,000千円														
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	86,000千円														
差引額	944,000千円														
受取手形	30,737千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)														
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table>	建物	318千円	工具器具及び備品	402千円	構築物	42千円	計	763千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	536千円	構築物	185千円	計	721千円
建物	318千円														
工具器具及び備品	402千円														
構築物	42千円														
計	763千円														
工具器具及び備品	536千円														
構築物	185千円														
計	721千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	—	—	3,940

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月11日 定時株主総会	普通株式	33,989	5	平成18年4月20日	平成18年7月12日
平成18年12月1日 取締役会	普通株式	33,989	5	平成18年10月20日	平成19年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	利益剰余金	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日

当連結会計年度（自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	57,800	—	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	33,700	5	平成19年10月20日	平成20年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日)
現金及び預金勘定 2,547,982千円	現金及び預金勘定 2,648,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,551,000千円
現金及び現金同等物 2,496,982千円	現金及び現金同等物 1,097,211千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995	—	7,625,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995	—	7,625,995
営業費用	3,381,428	1,946,839	1,068,959	6,397,227	438,357	6,835,585
営業利益	380,009	613,348	235,410	1,228,768	(438,357)	790,410
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,462,516	1,467,615	981,977	5,912,109	3,899,924	9,812,034
減価償却費	59,284	28,700	18,546	106,531	25,892	132,423
資本的支出	32,691	20,801	8,050	61,544	150	61,694

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,357千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,899,924千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019	—	7,779,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019	—	7,779,019
営業費用	3,500,024	1,870,331	1,128,930	6,499,286	502,429	7,001,715
営業利益	458,805	603,343	217,583	1,279,732	(502,429)	777,303
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,512,633	1,480,383	1,018,227	6,011,244	3,878,741	9,889,985
減価償却費	61,239	27,563	16,991	105,795	23,255	129,050
資本的支出	36,648	4,195	8,421	49,265	2,426	51,692

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,429千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,878,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	938,923
II 連結売上高 (千円)	7,779,019
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月20日)		当連結会計年度 (平成20年4月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	115,673千円	役員退職慰労引当金	127,821千円
退職給付引当金	92,903千円	退職給付引当金	92,772千円
賞与引当金	82,077千円	賞与引当金	69,004千円
減損損失	149,295千円	減損損失	149,295千円
その他	38,325千円	その他	32,332千円
繰延税金資産合計	478,276千円	繰延税金資産合計	471,226千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
連結子会社資産評価差額	173,356千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円
その他有価証券評価差額金	53,701千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円
圧縮積立金	18,631千円	圧縮積立金	16,284千円
繰延税金負債合計	245,689千円	繰延税金負債合計	215,461千円
繰延税金資産の純額	232,586千円	繰延税金資産の純額	255,764千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
留保金課税による影響額	1.0%	留保金課税による影響額	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	0.9%
その他	0.7%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	88,312	△11,688
合計		100,000	88,312	△11,688

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,298	242,022	132,724
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,298	242,022	132,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,939	1,812	△127
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,939	1,812	△127
合計		111,237	243,834	132,596

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	2,950	—
合計	2,950	—

当連結会計年度（平成20年4月20日）

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	75,640	△24,360
合計		100,000	75,640	△24,360

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,339	149,841	73,502
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,339	149,841	73,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,298	23,553	△9,745
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,298	23,553	△9,745
合計	109,637	173,394	63,756	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,800	200	—

4 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	2,950	—
合計	2,950	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

当社グループは外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用しております。

通常の外貨仕入取引については輸入実績等を勘案し必要な範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社は先物為替予約取引を行っていますが、当該取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しております。

当社のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は経営会議等において定期的に報告されております。なお、当連結会計年度におけるデリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 251,328千円

退職給付引当金 251,328千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 17,568千円

退職給付費用 17,568千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額 21,217千円

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 250,699千円

退職給付引当金 250,699千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 17,704千円

退職給付費用 17,704千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額 21,811千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1株当たり純資産額	867.77円	915.46円
1株当たり当期純利益	65.34円	66.85円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年4月20日)	当連結会計年度末 (平成20年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,101,619	6,387,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	202,695	217,374
(うち少数株主持分)	(202,695)	(217,374)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,898,924	6,170,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,797,820	6,740,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
当期純利益(千円)	444,150	451,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,150	451,525
普通株式の期中平均株式数(株)	6,797,820	6,754,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,347,936		2,392,986		45,049	
2 受取手形	850,348		788,720		△61,627	
3 売掛金	970,212		940,993		△29,219	
4 商品	597,830		654,890		57,060	
5 貯蔵品	4,013		1,992		△2,021	
6 前渡金	6,989		210		△6,779	
7 前払費用	1,727		59		△1,668	
8 繰延税金資産	83,217		63,708		△19,509	
9 短期貸付金	—		1,000		1,000	
10 未収入金	17,384		13,514		△3,870	
貸倒引当金	△4,411		△2,611		1,800	
流動資産合計	4,875,250	56.6	4,855,464	57.1	△19,785	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,495,945		1,499,890		3,944	
減価償却累計額	651,732	844,213	697,977	801,912	46,245	△42,300
(2) 構築物	66,026		66,398		372	
減価償却累計額	28,789	37,236	34,252	32,146	5,463	△5,090
(3) 車両運搬具	1,256		1,256		—	
減価償却累計額	960	295	1,090	166	129	△129
(4) 工具器具及び備品	259,798		257,705		△2,092	
減価償却累計額	219,992	39,805	230,241	27,464	10,248	△12,341
(5) 土地	1,377,968		1,377,968		—	
有形固定資産合計	2,299,519	26.7	2,239,656	26.4	△59,862	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	3,044		7,750		4,706	
(2) 電話加入権	2,961		3,025		64	
無形固定資産合計	6,005	0.1	10,775	0.1	4,770	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	346,784		276,344		△70,439	
(2) 関係会社株式	679,196		679,196		—	
(3) 出資金	15		5		△10	
(4) 長期貸付金	—		4,000		4,000	
(5) 破産更生債権等	32,919		1,386		△31,533	
(6) 長期前払費用	2,507		1,273		△1,234	
(7) 繰延税金資産	255,426		282,930		27,503	
(8) 保証金	6,119		5,558		△560	
(9) 保険積立金	127,537		137,138		9,601	
(10) その他	10,079		10,079		—	
貸倒引当金	△33,060		△2,821		30,239	
投資その他の資産合計	1,427,524	16.6	1,395,091	16.4	△32,433	
固定資産合計	3,733,049	43.4	3,645,524	42.9	△87,525	
資産合計	8,608,300	100.0	8,500,988	100.0	△107,311	

区分	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,335,894		756,172		△579,721	
2 買掛金	321,457		682,590		361,133	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	49,996		18,329		△31,667	
4 一年以内償還予定の社債	20,000		20,000		—	
5 未払金	38,256		72,786		34,529	
6 未払法人税等	154,703		128,908		△25,795	
7 未払消費税等	24,337		10,164		△14,173	
8 未払費用	30,964		42,578		11,614	
9 前受金	5,522		4,333		△1,189	
10 預り金	22,985		19,069		△3,916	
11 賞与引当金	158,808		105,077		△53,731	
流動負債合計	2,162,926	25.1	1,860,009	21.9	△302,917	
II 固定負債						
1 社債	110,000		90,000		△20,000	
2 長期借入金	18,341		845		△17,496	
3 退職給付引当金	154,180		148,794		△5,386	
4 役員退職慰労引当金	258,440		278,783		20,343	
5 預り保証金	214,921		221,828		6,907	
6 預り敷金	10,719		10,719		—	
7 その他	381		—		△381	
固定負債合計	766,984	8.9	750,969	8.8	△16,014	
負債合計	2,929,910	34.0	2,610,979	30.7	△318,931	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	787,299	9.1	787,299	9.3	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	676,811		676,811		—	
資本剰余金合計	676,811	7.8	676,811	7.9	—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	196,824		196,824		—	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金	200,000		200,000		—	
別途積立金	3,100,000		3,100,000		—	
繰越利益剰余金	641,094		931,221		290,127	
利益剰余金合計	4,137,919	48.1	4,428,046	52.1	290,127	
4 自己株式	△2,535	△0.0	△40,082	△0.5	△37,547	
株主資本合計	5,599,494	65.0	5,852,074	68.8	252,579	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	78,895	1.0	37,935	0.5	△40,959	
評価・換算差額等合計	78,895	1.0	37,935	0.5	△40,959	
純資産合計	5,678,389	66.0	5,890,009	69.3	211,620	
負債純資産合計	8,608,300	100.0	8,500,988	100.0	△107,311	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)			当事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		6,088,112	100.0		6,018,126	100.0		△69,986
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高	587,176			597,830			10,654	
2 当期商品仕入高	3,746,684			3,738,861			△7,822	
合計	4,333,860			4,336,692			2,831	
3 商品期末たな卸高	597,830	3,736,029	61.4	654,890	3,681,801	61.2	57,060	△54,228
売上総利益		2,352,083	38.6		2,336,325	38.8		△15,758
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費	124,552			127,323			2,771	
2 広告宣伝費	29,915			34,055			4,139	
3 貸倒引当金繰入額	3,830			—			△3,830	
4 役員報酬	123,622			129,681			6,058	
5 給与・賞与	595,551			607,527			11,976	
6 賞与引当金繰入額	158,808			105,077			△53,731	
7 特定退職金共済掛金	18,470			18,975			505	
8 退職給付費用	8,946			8,387			△558	
9 役員退職慰労 引当金繰入額	18,945			20,343			1,398	
10 法定福利・厚生費	99,051			138,971			39,919	
11 交際費	5,175			5,327			151	
12 旅費・交通費	50,481			55,330			4,848	
13 車両維持費	35,073			34,283			△790	
14 通信費	21,365			22,112			746	
15 水道光熱費	9,991			9,516			△474	
16 消耗品費	16,744			16,355			△388	
17 租税公課	25,725			25,018			△706	
18 減価償却費	56,754			58,664			1,909	
19 研究開発費	96,246			94,527			△1,718	
20 賃借料	66,627			69,063			2,436	
21 修繕費	11,408			8,784			△2,624	
22 業務委託費	30,526			35,525			4,998	
23 その他	60,628	1,668,444	27.4	79,696	1,704,550	28.3	19,068	36,106
営業利益		683,638	11.2		631,774	10.5		△51,864
IV 営業外収益								
1 受取利息	299			10,052			9,752	
2 有価証券利息	—			4,000			4,000	
3 受取配当金	2,493			8,627			6,134	
4 不動産賃貸料	62,634			61,943			△691	
5 為替差益	—			1,499			1,499	
6 雑収入	4,398	69,826	1.2	6,838	92,961	1.5	2,440	23,134

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)			当事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用								
1 支払利息	4,498			4,538			39	
2 社債利息	915			785			△130	
3 不動産賃貸費用	29,166			27,352			△1,813	
4 雑損失	2,428	37,008	0.6	2,718	35,393	0.6	290	△1,614
経常利益		716,457	11.8		689,342	11.4		△27,114
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	—			200			200	
2 貸倒引当金戻入益	—			372			372	
3 保険金収入	1,724	1,724	0.0	—	572	0.1	△1,724	△1,152
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	126			536			409	
2 役員退職慰労金	2,545			—			△2,545	
3 保険解約損	2,828	5,501	0.1	—	536	0.0	△2,828	△4,964
税引前当期純利益		712,680	11.7		689,378	11.5		△23,302
法人税、住民税 及び事業税	298,384			277,686			△20,697	
法人税等調整額	5,558	303,943	5.0	19,885	297,572	5.0	14,327	△6,370
当期純利益		408,737	6.7		391,805	6.5		△16,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
事業年度中の変動額				
配当平均積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金			配当平均積立金			
	別途積立金	繰越利益剰余金	剰余金合計				
平成18年4月20日残高(千円)	170,000	2,987,000	452,334	3,806,159	△2,535	5,267,735	
事業年度中の変動額							
配当平均積立金の積立(注)	30,000		△30,000	—		—	
別途積立金の積立(注)		113,000	△113,000	—		—	
剰余金の配当(注)			△33,989	△33,989		△33,989	
剰余金の配当			△33,989	△33,989		△33,989	
役員賞与(注)			△9,000	△9,000		△9,000	
当期純利益			408,737	408,737		408,737	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	30,000	113,000	188,759	331,759	—	331,759	
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	△2,535	5,599,494	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	5,388,543
事業年度中の変動額			—
配当平均積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△33,989
剰余金の配当			△33,989
役員賞与(注)			△9,000
当期純利益			408,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,913	△41,913	△41,913
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,913	△41,913	289,845
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	△2,535	5,599,494
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△101,678	△101,678		△101,678
当期純利益			391,805	391,805		391,805
自己株式の取得					△37,547	△37,547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	290,127	290,127	△37,547	252,579
平成20年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	931,221	4,428,046	△40,082	5,852,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△101,678
当期純利益			391,805
自己株式の取得			△37,547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△40,959	△40,959	△40,959
事業年度中の変動額合計(千円)	△40,959	△40,959	211,620
平成20年4月20日残高(千円)	37,935	37,935	5,890,009

6 その他

役員の変動（平成20年7月16日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇任予定取締役

専務取締役 東京支店長 兼 産業電熱システム事業部長	藤村 勝三郎（現 常務取締役 東京支店長 兼 産業電熱システム事業部長）
-------------------------------	---

専務取締役	小林 啓介（現 取締役 経営管理本部長）
-------	----------------------

(2) 新任取締役候補者

取締役 経営管理本部長	拮石 研自（現 経営管理本部 総務部 兼 EDP室 部長）
-------------	----------------------------------

(3) 退任予定取締役

取締役	小林 正博
-----	-------